

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	ムトスファンド事業	会計	一般会計	事業No.	11	施策順No.	91-001	
		事業種別	政策・その他	予算科目	0予算事業			
政策	9 市民と共に進める行政経営			課等名	地域づくり・庶務課			
施策	91 市民参画による協働の促進			事業期間	開始	20	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市内に事務所をおくNPO法人 市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		飯田市内に事務所をおくNPO法人数		45	46	51	50		
		市民人口		106630	105691		107000		
意図		資金的な問題で公益活動ができないという状態を防ぐ 公益活動を行なうNPO法人を支える							
対象をどう変えるか		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		融資したNPO法人数 (融資により新たに開始された公益事業の数)		0	1	2	2	2	B
		寄付や出資を行なった市民、事業所の数		2	0	3	1	1	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		短期的なつなぎ資金の需要に対して新たな融資枠の設定をした。引き続き資金需要の把握を行い融資につなげる。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	NPOを行政として支援するため、事業資金貸付を行う制度を創設する。 ムトス飯田推進委員会が基金拠出し、有限責任中間法人ムトス飯田市民ファンドを設立し、その後貸金業登録を行う。 市民から寄付を募り、ムトス飯田推進委員会を通じ基金拠出し、貸付の原資を増やす。 貸付の審査が適切に行われるよう、幅広い分野から審査員を選任する。 市民からの寄付-NPOへの貸付-回収-貸付 により資金の地域内循環をさせる。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	融資原資の確保(広報紙・ホームページ等による市民、事業者への寄付の呼びかけ)。 融資案内・相談(DM等による事業案内、実態把握、融資相談に応える) 融資 実績報告(広報)	資金の額 融資件数	2,000千円 2件
23年度実施計画	融資原資の確保(広報紙・ホームページ等による市民、事業者への寄付の呼びかけ)。 融資案内・相談(DM等による事業案内、実態把握、融資相談に応える) 融資 実績報告(広報)	資金の額 融資件数	2,000千円 2件

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	一般財源					
	国庫支出金					ムトス飯田推進委員会からの拠出金 市民からの寄付金をムトス飯田推進委員会を通じ拠出する
	県支出金					
	起債					
	その他					
	計(A)		0	0	0	
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			0	0	
	トータルコスト A+B			0	0	

4 事業に対する市民や議会の意見

NPO法人からは、融資の案内が来るが、金利が高いので低金利融資制度があると良いという声がある。
議会からは、NPOに対する財政支援について指摘があり、寄付による市民参加型でNPO法人を支援する仕組みを考えてほしいとの意見が寄せられている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市役所と市民の協働によるまちづくりが進められる	施策の成果指標又はムトス指標	協働のまちづくりが進められていると感じている市民の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	融資を受けたNPO法人は介護保険事業など福祉関係2件および自転車イベントによるまちづくり1件で、どちらも行政及び市民に深く関る事業を行う団体であり飯田市のまちづくりの大きな役割を担っている。		
	後期に向けた課題	NPO法人相互及び地域団体等との交流・連携の促進		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	「ムトスのまちづくり事例集」に情報提供してもらいNPO活動への理解を深めてもらうように情報発信を行った。 NPO法人へのDMや融資実績の公表などにより周知を図った。		
	後期に向けた課題	融資原資の確保と、借入期間や融資金額などの需要への対応		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	法人維持に必要な最低経費で運営している。(役員は無報酬)		
	後期に向けた課題	法人運営に必要な固定経費による原資の減少		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	無利子の代わりに行っていただいているボランティア活動及び融資に関する必要経費(法人証明、所得証明等)も適当である。 現状の法人体制では法人運営、貸金業法への対応など市の関与が必要である。		
	後期に向けた課題	貸金業法に対応するために最低純資産額の確保、貸金業務取扱主任資格者の配置への対応が必要。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけを してきましたか、又は、配慮して きましたか	4年間の振り返り	①主体であるNPO法人は、高齢者や障害者福祉、地域づくり、環境など広い分野でまた広域的な活動をしておりまちづくりの重要な役割を担っている。 ②設立に関する相談や融資(融資相談)、NPO法人への理解を深めてもらうための情報提供		
	後期に向けた課題	NPO法人相互及び地域団体等との交流・連携の促進		
全体を通じて	4年間の振り返り	年々設立数が増加し現在52NPO法人が認証されているが、NPO法人の資金は基本的に会費・寄付が中心でありその確保が困難な状況にある。 介護保険事業などのNPO法人を除き設立後の具体的な活動が滞っているNPO法人が多い。		
	後期に向けた課題	貸金業法が大幅に改正され資産額の確保及び貸金業務取扱主任者の設置などが必要となり法人運営に負担が増加した。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------